

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年5月15日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社日本抵抗器製作所
【英訳名】	Japan Resistor Mfg.Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 準
【本店の所在の場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-1180
【事務連絡者氏名】	社長室長 木矢村 隆
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-1180
【事務連絡者氏名】	社長室長 木矢村 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期連結 累計期間	第66期 第1四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(千円)	1,169,244	1,187,691	5,280,503
経常損失()(千円)	77,037	12,708	72,689
四半期(当期)純損失()(千円)	5,209	17,124	10,805
四半期包括利益又は包括利益(千円)	12,666	72,824	11,419
純資産額(千円)	762,754	836,588	761,506
総資産額(千円)	6,367,178	6,581,695	6,430,768
1株当たり四半期(当期)純損失()(円)	0.44	1.44	0.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	10.5	11.0	10.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含めておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことにより、PT J R M I N D O N E S I Aが連結子会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緊急経済対策による期待感から急激に進行していました円高の是正が図られ、輸出産業においては円安効果による業績改善を背景に株価が回復するなど、足下では明るい兆しを見せていますが、長引く欧州経済危機の影響、円安による輸入製品及び原材料の価格上昇が懸念され、先行き不透明な状況で推移しております。

このような経済情勢のもと、当社グループでは固定費の抑制、コストの低減を進め、収益力の強化に取り組む一方、新製品の開発に努め、業績の伸長と経営基盤の確立をめざしてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は11億8千7百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。

地域別の内訳を示しますと、日本国内では9億3千5百万円、欧州では1億1千4百万円、アジアでは1億3千1百万円、その他地域では7百万円となりました。

また、営業損失は14百万円（前年同期営業損失74百万円）、経常損失は12百万円（前年同期経常損失77百万円）となりました。これは、自動車関連及び設備産業向けの生産、売上が伸び悩んだことによるものです。

セグメントの業績につきましては、当社グループは電子部品の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末と比較して1億5千万円増加し65億8千1百万円となりました。変動の主なものは、現金及び預金の238百万円の増加、受取手形及び売掛金の121百万円の減少、土地の125百万円の増加、長期貸付金の100百万円の減少であります。

負債は前連結会計年度末と比較して75百万円増加し5,745百万円となりました。変動の主なものは、支払手形及び買掛金の88百万円の減少、長期借入金の192百万円の増加であります。

純資産は前連結会計年度末と比較して75百万円増加し、836百万円となりました。変動の主なものは為替換算調整勘定の増加44百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は66百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,400,000	12,400,000	株式会社東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株であります。
計	12,400,000	12,400,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日		12,400,000		724,400		131,450

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,390,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,917,000	10,917	
単元未満株式	普通株式 74,000		1,000株(1単元)未満の株式である。
発行済株式総数	12,400,000		
総株主の議決権		10,917	

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式845株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,000株が含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」欄には、この株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)日本抵抗器製作所	富山県南砺市北野2315番地	19,000		19,000	0.15
日本抵抗器販売(株)	東京都品川区南大井3丁目28-3	489,000	10,000	499,000	4.02
マイクロジェニックス(株)	富山県砺波市三島町1-10	273,000	97,000	370,000	2.98
(株)日本抵抗器大分製作所	大分県宇佐市住之江185	268,000	139,000	407,000	3.28
(株)サンジェニックス	富山県南砺市梅原6317-1	49,000		49,000	0.40
(株)ファイン電子	富山県南砺市梅原6222-1	17,000		17,000	0.14
ジェイアールエム(株)	東京都品川区南大井6丁目20-7		48,000	48,000	0.39
計		1,115,000	294,000	1,409,000	11.36

(注) 他人名義所有株式数欄に記載の株数は、日本抵抗器取引先持株会名義で保有している株式です。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,653,762	1,892,561
受取手形及び売掛金	1,424,291	1,303,152
商品及び製品	174,800	222,022
仕掛品	32,672	34,339
原材料及び貯蔵品	663,452	655,106
未収入金	134,678	112,011
繰延税金資産	20,937	29,136
その他	23,296	31,220
貸倒引当金	7,090	13,860
流動資産合計	4,120,798	4,265,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,596,734	1,605,002
機械装置及び運搬具	1,245,227	1,289,667
工具、器具及び備品	1,150,162	1,171,974
土地	303,693	428,938
リース資産	127,505	131,847
減価償却累計額	2,884,959	2,957,847
有形固定資産合計	1,538,362	1,669,581
無形固定資産		
無形固定資産	21,732	21,072
投資その他の資産		
投資有価証券	243,760	238,445
長期貸付金	125,114	24,431
繰延税金資産	238,501	215,504
その他	209,121	210,203
貸倒引当金	83,600	79,490
投資その他の資産合計	732,896	609,093
固定資産合計	2,292,990	2,299,746
繰延資産	16,980	16,262
資産合計	6,430,768	6,581,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,070,729	981,827
短期借入金	1,999,862	2,024,597
1年内償還予定の社債	145,000	145,000
リース債務	30,257	27,924
未払法人税等	5,440	3,797
受注損失引当金	920	1,094
賞与引当金	-	11,932
その他	113,507	111,221
流動負債合計	3,365,715	3,307,392
固定負債		
社債	535,000	472,500
長期借入金	1,309,439	1,501,471
リース債務	46,028	40,434
繰延税金負債	4,209	3,221
退職給付引当金	407,954	419,173
その他	917	916
固定負債合計	2,303,547	2,437,715
負債合計	5,669,262	5,745,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金	131,417	131,417
利益剰余金	5,453	11,948
自己株式	179,183	179,751
株主資本合計	682,087	664,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	456	15,653
為替換算調整勘定	343	44,357
その他の包括利益累計額合計	113	60,010
少数株主持分	79,532	112,460
純資産合計	761,506	836,588
負債純資産合計	6,430,768	6,581,695

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	1,169,244	1,187,691
売上原価	900,062	918,041
売上総利益	269,182	269,650
販売費及び一般管理費	343,895	283,820
営業損失()	74,713	14,170
営業外収益		
受取利息	516	158
不動産賃貸料	826	9,427
為替差益	11,020	12,101
その他	1,251	3,265
営業外収益合計	13,613	24,951
営業外費用		
支払利息	12,178	13,209
賃貸資産減価償却費等	1,009	5,246
その他	2,750	5,034
営業外費用合計	15,937	23,489
経常損失()	77,037	12,708
特別利益		
固定資産売却益	714	-
負ののれん発生益	22,561	-
収用補償金	-	2,766
特別利益合計	23,275	2,766
特別損失		
固定資産除却損	225	25
特別損失合計	225	25
税金等調整前四半期純損失()	53,987	9,967
法人税、住民税及び事業税	7,094	3,151
法人税等調整額	32,470	226
法人税等合計	25,376	2,925
少数株主損益調整前四半期純損失()	28,611	12,892
少数株主利益又は少数株主損失()	23,402	4,232
四半期純損失()	5,209	17,124

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	28,611	12,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,085	25,194
為替換算調整勘定	33,192	60,522
その他の包括利益合計	41,277	85,716
四半期包括利益	12,666	72,824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,371	42,743
少数株主に係る四半期包括利益	11,705	30,081

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲に関する事項の変更

- (1) 当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことにより、PT JRM INDONESIAが連結子会社となりました。
- (2) 変更後の連結子会社の数
10社

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	217,394千円	272,176千円

2 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	10,689千円	7,892千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	42,032千円	49,081千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、電子部品の製造・販売及び付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	0円44銭	1円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	5,209	17,124
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	5,209	17,124
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,906	11,883

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月14日

株式会社日本抵抗器製作所
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 向山 典佐 印

代表社員
業務執行社員

公認会計士 塚崎 俊博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。